

# 消防年報

平成23年版



# は　じ　め　に

市町村消防は、昭和 23 年の消防組織法の施行により、地域に密着した組織として発足以来、関係各位の御努力により、組織・施設・装備とも着実に整備が図られ、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から、地震、風水害への対応まで広範にわたり、住民の生命、身体及び財産を守るという大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、住民ニーズの多様化や高齢者など、近年の消防を取巻く環境は大きく変化しており、住宅火災の頻発や救急需要の増大と高度化、さらには災害の大規模化、複雑化など、従来にない対応を求められています。

本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、国内観測史上最大規模の地震であり、大規模な津波を伴い、人的・物的被害が東北地方を中心に広範囲に及ぶとともに、福島第一原子力発電所での事故など未曾有の大災害となりました。

このたびの大震災により、亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

また、発災直後には、愛知県からも緊急消防援助隊が派遣され、強い余震が頻繁に発生する中、広範囲に瓦礫が散乱するなど容易に活動のできない環境での救助及び救急活動に従事された派遣隊員の方々には深く敬意を表します。

本県におきましても東海、東南海、南海の三連動地震の切迫性も指摘されており、これまでの被害想定や地域防災計画、第 2 次あいち地震対策アクションプラン等の見直しが迫られ、災害対応のさらなる充実強化が求められる中、消防の果たす役割は益々重要となっています。消防防災体制の確立を一層推進するためにも、引き続き市町村と相互に連携協力し、「安心・安全で災害に強い地域づくり」に取り組んでいく所存でありますので、関係各位の一層の御理解と御支援をお願いいたします。

本書は、平成 23 年 4 月 1 日現在における県内の消防体制と平成 22 年中の消防活動の状況などを取りまとめたものであります。消防関係者はもとより、多くの皆様方に、広く御活用いただき、安心で安全な地域社会づくりに向け、地域住民、企業も含めた消防防災体制の確立に役立てていただければ幸いです。

平成 23 年 12 月

愛知県防災局長　　中　野　秀　秋

# 消防年報の利用にあたって

## 1 調査期日

平成 23 年 4 月 1 日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

## 2 調査対象

市町村（37 市 15 町 2 村）、消防一部事務組合及び広域連合（8 団体）

## 3 留意事項

- (1) 平成 22 年国勢調査の面積及び人口は、総務省統計局公表の平成 22 年国勢調査結果の確定数値（平成 22 年 10 月 1 日現在）である。
- (2) 平成 23. 3. 31 住民基本台帳の人口及び世帯数は、総務省自治行政局発行の「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表（平成 23 年 3 月 31 日現在）」の人口及び世帯数による。
- (3) 市街地及び準市街地は、平成 21 年度消防施設整備計画実態調査による「消防力の整備指針」に基づく地域数である。
- (4) 「普通会計歳出決算額」及び「消防費決算額」は総務省調査による「平成 22 年度地方財政状況調査（市町村分）」を用いた。
- (5) 「財政力指数」は、平成 22 年度の  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  により算定し、小数点第 3 位を四捨五入して第 2 位まで記載したものである。
- (6) 各表に係る記載事項は次の統計表記入要領に基づいて作成してある。
  - ア 平成 23 年度消防防災・震災対策現況調査記入要領
  - イ 救急事故等報告要領
  - ウ 火災報告取扱要領及び火災による死者の調査表記入要領
  - エ 平成 23 年度防火対象物実態等調査表記入要領
  - オ 平成 22 年度危険物規制事務調査表

# 目 次

第 1	市町村の現況	
	平成 23 年消防力総括表	1
	(統計資料)	
	第 1 - 1 表 市町村の現況	2
第 2	消防組織	
1	自治体消防のあゆみ	5
2	消防機関と人員	6
3	消防の常備化	12
4	消防の広域化	14
5	消防相互応援協定等	15
6	役場消防	17
	(統計資料)	
	第 2 - 1 表 消防吏員の現有人員	18
	第 2 - 2 表 年齢・階級別消防吏員数	19
	第 2 - 3 表 階級別消防職員数	20
	第 2 - 4 表 年齢別消防吏員数	21
	第 2 - 5 表 在職年数別消防吏員数	22
	第 2 - 6 表 退職事由別及び年齢別退職吏員数	23
	第 2 - 7 表 年齢・階級別消防団員数	25
	第 2 - 8 表 階級別消防団員数	26
	第 2 - 9 表 年齢別消防団員数	27
	第 2 - 10 表 在職年数別消防団員数	28
	第 2 - 11 表 消防団員の退職・新任状況	29
	第 2 - 12 表 職業・就業形態別消防団員数	30
	第 2 - 13 表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名	31
	第 2 - 14 表 役場消防の状況	31
第 3	消防施設	
1	消防車両等	33
2	消防水利	35
3	通信施設	36
4	化学消火薬剤	37

(統計資料)

第3 - 1表	消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署)	38
第3 - 2表	消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	40
第3 - 3表	消防水利の現況	41
第3 - 4表	消防・救急業務用無線通信施設の現況 (消防本部)	42
第3 - 5表	化学消火薬剤備蓄状況	43
第3 - 6表	「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、 消防水利等の充足状況	44
第3 - 7表	消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の 充足状況	46
第3 - 8表	消防力の推移	47
第4	消防財政	
1	市町村の消防費	48
2	市町村消防費の財源	50
3	県の消防防災費	52
	(統計資料)	
第4 - 1表	平成22年度消防費性質別歳出決算額	54
第4 - 2表	平成22年度消防費財源内訳	55
第5	救急・救助業務	
1	救急業務の実施状況	56
2	高速道路における救急業務	64
3	救急医療体制	70
4	救助業務実施体制	70
5	救助業務実施状況	71
6	救助活動のための機械器具等の保有状況	72
	(統計資料)	
第5 - 1表	救急業務実施体制等の状況	73
第5 - 2表	事故種別出場件数	74
第5 - 3表	時間別出場件数	75
第5 - 4表	時間別搬送人員	75
第5 - 5表	事故種別搬送人員	76
第5 - 6表	年齢別搬送人員	77
第5 - 7表	傷病程度別搬送人員	77
第5 - 8表	事故種別搬送人員の傷病程度別状況	78
第5 - 9表	収容所要時間別搬送人員	84

第5-10表	現場到着所要時間別出場件数	85
第5-11表	救急隊員の行った応急処置等の状況	86
第5-12表	救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況	88
第5-13表	救助隊の現況	89
第5-14表	事故種別救助活動件数	90
第6	消防職・団員の活動と処遇	
1	消防活動	91
2	公務災害の発生状況	92
3	処遇	93
4	消防表彰等	95
	(統計資料)	
第6-1表	消防機関の出動回数(消防本部・署)	96
第6-2表	消防機関の出動人員数(消防本部・署)	97
第6-3表	消防機関の出動回数(消防団)	98
第6-4表	消防機関の出動人員数(消防団)	99
第6-5表	消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	100
第6-6表	階級別消防団員報酬年額・出勤手当額等	101
第6-7表	消防賞じゅつ金条例等制定の状況	102
第6-8表	平成22年度消防表彰受賞者	103
第7	火災の実態	
1	概要	106
2	出火件数	108
3	損害額	112
4	出火原因	114
5	死傷者	116
6	建物火災	118
	(統計資料)	
第7-1表	火災発生状況	120
第7-2表	建物火災	122
第7-3表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災	124
第7-4表	月別火災発生状況	126
第7-5表	月別建物火災発生状況	126
第7-6表	覚知別建物火災件数及び焼損面積	127
第7-7表	火災発生状況比率	129
第7-8表	損害額別火災件数	130

第7-9表	出火原因	132
第7-10表	火災の発火源別出火件数	135
第7-11表	火災による死者の発生状況	138
第7-12表	過去10年間の火災発生状況	140
第7-13表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発（年別）	140
第7-14表	火災の推移	141
第7-15表	平成22年中の主な火災事例	142
第7-16表	主要火災記録	145
第8	予防行政の現況	
1	火災予防思想の普及	148
2	民間防火組織	149
3	自主防火体制	150
4	消防用設備等	152
5	表示・公表制度	155
6	消防設備士試験	155
7	消防設備士講習	156
	(統計資料)	
第8-1表	少年消防クラブの状況	157
第8-2表	婦人防火クラブの状況	158
第8-3表	防火管理実施状況	159
第8-4表	防火対象物数の状況	161
第8-5表	中高層建築物数の状況	171
第8-6表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	175
第8-7表	消防用設備等設置状況	176
第8-8表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	185
第8-9表	防災物品使用状況	186
第8-10表	建築同意事務処理状況	187
第8-11表	防火対象物定期点検報告等の実施状況	187
第8-12表	平成22年度消防設備士試験実施状況	188
第8-13表	年度別消防設備士試験実施状況	189
第8-14表	消防設備士講習実施状況	191
第9	危険物規制	
1	危険物の規制	192
2	危険物施設数	192

3	保安体制	192
4	危険物製造所等の火災及び事故	194
5	指定数量未満の危険物、指定可燃物	195
6	危険物取扱者試験	195
7	危険物取扱者保安講習	195
	(統計資料)	
第9-1表	危険物施設	196
第9-2表	倍数別危険物施設数	197
第9-3表	類別危険物施設数	198
第9-4表	危険物事業所数	199
第9-5表	危険物製造所等の火災及び事故件数	199
第9-6表	立入検査実施状況	199
第9-7表	平成22年度危険物取扱者試験実施状況	200
第9-8表	危険物取扱者免状作成状況	200
第9-9表	年度別危険物取扱者試験実施状況	201
第9-10表	年度別危険物取扱者保安講習実施状況	202
第9-11表	年度別危険物取扱者保安講習受講者状況	202
第10	消防教育訓練	
1	消防学校の沿革	203
2	消防学校の概要	204
3	教育訓練の内容	206
4	教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況	207
	(統計資料)	
第10-1表	平成22年度教育訓練実施状況	208
第10-2表	平成22年度防災教育センター利用状況	209
第11	防災航空隊	
1	愛知県防災航空隊の活動	210
2	防災ヘリコプター「わかしゅち」の概要	210
3	防災航空業務の実施概要	211
第12	その他	
	消防機関の名称及び所在地等	214
	参考資料	
	東日本大震災における緊急消防援助隊愛知県隊の派遣・活動状況について	219